

労働	C
05	a
	b

婦 労
海 外
15

中外資料

第二十三号

労働省婦人少年局栃木職員室

女子の産業上の災害

労働省婦人少年局



女子の産業上の災害

本書は一九四七年アメリカ合衆国労働省婦人局が発行した婦人局時報第二二二号「Industrial Injuries to Women」から訳出したものである。本文中の四つの附表の数字も同書による。（労働省婦人少年局）

は し ぎ

適切な産業安全の計画を促進し、労働者の蒙る災害を防止するためには事實に即した情報が必要である。産業上の災害の発生についての広範囲な報告は、こういう計画をたてるためにこの種の情報を今までよい分提供してくれた。

従来、各種の産業における災害頻度率は、災害の度数と労働者が災害に曝されている範囲に關する拡大な資料を基礎として算出されてきたのであり、災害の系統的な報告は産業上實際生じた災害の傾向や変動を研究するのに役立つ。然し乍ら、最近女子及び男子のうけた産業上の災害を別々に報告した研究は多少はあつたが、女子の災害に關する統計的情報は比較的すくなくあつた。一九四五年中にこの問題に關する二つの報告が労働統計局から出版されているが、各種の研究の結果を概括したものは、一九四六年刊行のベツジヤ博士著「産業における婦人」に出ている。それには十八州における労働者災害補償の報告で、男女別に補償を要求したものの報告、または補償されたものについて、いくらかの情報を与えているが、換してこういう報告は補償要求の件数を示すだけである。尤ももっとくわしく男女別に産業別、年令別、災害の種類別並に原因別又は他の項目による数字をあげている州も二三はある。

この局報に記載する研究は各種産業において婦人の蒙つた災害の範囲を發見し、出来るだけ広範囲に男女の経験を比較する爲に企てられたのである。労働統計局では定期的に製造工場の代表的グループから提供される災害の情報を収集し出版しているが、この種の資料は男女別にとられていない。そこで婦人局及び児童局産業課へ現在は労働基準課、児童労働及び青年雇用班の要望により労働統計局では災害に關する報告を定

簡明に出している製造工場のグループに依頼して、一九四五年度の四半期間の性別年令別（未成年及び成年者）の報告をしてもらった。その技向もなく労働統計局は非製造工場のグループに対し一九四五年度中においての性別年令別の災害に關する情報を提供してもらった。

各工場からの報告にはこの期間中の男子及び女子並に成年者及び未成年者のうけた災害の件数と種類を記述するよう依頼し、又、製造工場には生産労働者と非生産労働者と別々の報告をするようにとめたのだ。

本報告は第一に製造工場からの四半期報告の概要であり、第二には非製造工場の年次報告の概要でもある。そして成年者及び未成年者の蒙った災害は労働基準課、児童労働及び青年雇用班によつて検討されている。

本報告は二〇〇の工場が快く提供してくれた労働者災害の男女別資料報告を基礎としている。疑いながら、報告をしてくれた工場の数は労働基準局報に収録されてゐる工場の全産別の一部にすぎず、かならずしも労働統計局の提示する全グループとして全国を代表するものではないだろう。ここに報告されている製造工業全労働者に対する頻度率と労働統計局四半期報告に發表されているものとがちがつているのは報告を求めた工場で男女別の報告をしたものが全部でなかったことと、密接な關係のある一部の産業が一つのものにされていることがあるからである。

製 造 工 業

女子労働者

九、〇〇以上の製造工業事業場が一九四五年度四半期間の性別災害数を報告して来たがその九二パーセントが女子を雇っている。全事業場の労働者総数は二、八四三、五八八人でその内八三六、七五三人すなわち二九パーセントが婦人である。この報告には多数の女子を雇用している産業、たとえば織物、衣服、電気器具、皮革、食糧のようなものがあると同時に、女子が労働者のうちの少部分を占めているような産業、たとえば製材、鋳造、鍛冶、鋼鉄製品、重工業等もある。しかし、後者の場合でも女子は労働者中に小さい比率しか占めていないに拘らず、その労働力は相当なものであることがわかる。一一六、〇〇〇人以上の女子が上記報告のうちの鉄鋼業に雇われておりそのうち二六、〇〇〇人以上が男性鉄鋼の生産に、約一四、〇〇〇人が鋳造、鍛

業に従事している。

四つの主要産業のグループ、即ち鉄鋼、織物、電気器具及び機械器具（電気器具をのぞく）が報告されている。女子の半数以上を占めている。鉄鋼業では女子は主として組立金属製品及び圧断、圧接金属製品の製造に当っている。織物業に従事している女子の殆んどハーパーセントが織物および絹糸の製造に、又約一五パーセントが綿物製品の製造にたずさわっている。第三の大グループ即ち電気器具工業に効いている女子は主に工業用電気器具、ラジオおよび蓄音機、ならびに通信、送受用器具の製造に従事している。機械製造では九二、〇〇人の女子の約半数が各種の産業用機械器具製造に使用されている。

本報告中にいふところの一への主要産業グループに従事している労働者の数は第一表に示されている。第二表では之等のグループのなかの六三種の産業に従事する男女の労働者数が示されている。

労働者は男女とも大多数が生産的労働に集中されている。この種の工場に効いている女子はその七六、五パーセントが生産労働者であつて、その比率は衣服、長靴、短靴、織物、絹糸および陶磁器の製造においては九〇パーセント以上からペンギン、ニス、自動車、及びタンクの製造に従事するものは四〇パーセントまでになつてゐる。

生産及び非生産労働者の區別以外には現在職業別令類の使用出来るものはない。故に危険に曝されている度合は、産業及びその産業の生産過程の性質に關連する一般的條件以外には明かにされてゐない。

以下に述べる前の災害に關する資料は元來何々の産業に従事する男女に關するものであつて、このうち約半数の産業については、確實な災害資料が生産労働者別に提供されているが、これらの資料は調査全産業動各連産業グループに該当させるには統計的に意義がないから、生産労働者対非生産労働者の比率には關係なく只資料の比較に重きを置いてゐる。（第一表参照）

或る産業に於ける生産労働者と非生産労働者の比率の差は何々の各連産業における労働者の比率の重大な差となり、男子作業の危険率対女子作業の危険率の割合は男子の災害率と女子の災害率との差に影響する。しかし職業別には男女の實際の災害に關する資料がないので、類似の労働條件にある同一業種にたずさわつてゐる男女の災害を比較することは出来ない。

第1表

9.154製造工場に於ける産業別、男女別労働者数
1945年4半期

災害件数

本報告は調査の対象となつた製造工業全体においてどんな災害を女子が実際に蒙つたか、又それが男子のう
けた災害と著しい比較となつてゐるということだけは示してゐる。言いかえれば、或産業は男子の職業とし
て男子が直面する危険性とは較すると女子の職業としては非常に危険であり、或産業の女子労働者に対する
危険性は他の産業がそれにあらずあつてゐる女子に対する危険性とは較して非常に大きいものであるとゆう
事を事実が示してゐる。

上記の工場に報告によればその使用する女子労働者八三六、七五三人が被害三七、〇六三件の災害のうち四、〇

産業の種類	労働者数		
	総数	女	男
総数	2,843,583	856,759	2,006,835
衣服	104,247	78,553	25,694
乳幼児用品	110,407	32,589	76,818
電気器具	258,929	109,423	149,506
食料品	87,310	31,724	55,586
家庭および小製品	98,948	8,223	31,725
鉄鋼	646,283	116,186	530,097
皮革	57,896	28,798	29,098
製材	34,926	3,977	30,949
機械(電気器具を除く)	466,190	92,197	373,993
非鉄金属	51,928	13,781	38,207
炭素	70,409	15,488	54,921
製紙	135,187	35,002	100,185
印刷	4,759	1,821	2,938
ゴム、プラスチック	83,480	28,384	55,096
石材、土壌、ガラス	43,080	14,125	28,955
繊維品	235,361	111,830	123,531
自動車	348,365	85,648	262,716
その他の製造工業	64,823	22,008	36,820

と二件をしめている。これで見ると、労働者総数の二九%を占めている女子が一五%の災害しかうけていない。女子二〇五人につき一人が上記報告中の四半期中に災害を蒙つたのに対し、男子は八五人につき一人の割合である。このように女子の災害が男子のそれより少いとゆう事實は男子に比較すると女子は多数的^{比較}な労働でない又危険でない仕事に従事しているとゆう事実が大いに原因している。各種産業別の災害件数は第二表に示されている。

男女の實際にうけた災害の比較は(第二表)の最後の一欄に出ているが、それは各産業別に女子労働者の割合と女子の蒙る災害の割合を示している。そのほかには女子の割合と女子のうけた災害の割合との間に異常に密接な関係があることを示している産業が二三ある。圧断、圧搾金属製品^{の製造}の製造にあつては女子の災害と女子労働者数とは大体に於て同率、即ち三六%と三七%である。又靴製造業に於ては五三%の労働者が女子で、その災害は五〇%である。同様の数字は時計、宝石製品の製造にもあらわれ、四八%及び四四%となつている。また、合成纖維では女子は男子よりも高い災害頻度率を持つているが、女子労働者の割合と女子災害の割合はそれぞれ三七及び四〇となつてゐる。

一方、女子の災害はタイヤ、チユーブ工業においては比較にならない程低い比率を示してゐて、労働者中々以上を占める女子がうけた災害は六%以下である。同様に、一般工業用機械の製作に当つてゐる女子は全労働者の二〇%でそのうけた災害は九%以下であると報告されている。又、製紙及びパルプ工業では女子労働者一九%、災害率七%で、マンギ、ニス、顔料工業では二三%の女子労働者に対しその災害は六%である。いままで述べて来た所によつてみると、實際にうけた男女の災害に類似や差異があることは、工場からの報告は労働者の作業に関する情報を是非とも性別で提供して貰ふ必要はないと思わせる。そうすれば災害率が男子及び女子に特殊な作業にどんな場合に関係しているか決定することが出来る。

女子のうけた災害は同一産業にたづさわる男子のうけた災害と異つてゐるのみならず女子自身のなかでも産業によつて違つてゐる。主要産業のグループに従事する女子の数とそれらのグループにおける女子の災害とを比較してみると、一産業に雇われている全女子の雇用率とそれらの女子の遭つた災害との間に二三着明な差異がみられる。すなわち、鉄鋼業関係の女子は報告によれば全女子労働者の一四%であるのに、女子のうけ

産業別、性別労働者数および災害数

(1945年四半期)

者数		災害数						総数に 対するセ 子の割合	全労働者 に対するセ 子の割合
生産労働者	非生産労働者	計	女子	男子	計	女子	男子		
14,758	2,075	223	148	75	47	40	7.7	79.4	66.4
6,735	1,126	150	56	94	144	10.0	19.7	55.0	37.3
7,304	2,189	228	80	148	16.1	10.2	23.4	56.0	35.1
5,790	1,693	119	7	112	20.2	5.3	24.5	23.3	5.9
8,986	1,812	131	53	78	13.6	15.1	12.8	36.8	40.5
38,981	9,063	558	44	514	15.2	6.3	17.3	19.5	7.9
74,394	22,270	195	192	503	7.8	5.7	9.1	32.0	27.6
22,594	10,519	227	51	146	6.0	4.1	8.1	51.9	35.7
2,943	500	74	24	50	17.9	11.9	23.7	48.3	32.4
6,033	1,035	93	11	82	15.5	6.3	18.3	29.3	11.8
6,948	1,270	87	27	60	8.7	5.7	11.5	47.3	31.0
6,717	1,045	148	40	108	17.1	10.4	23.5	45.0	27.0
3,125	827	130	29	101	26.7	11.9	41.5	50.2	22.3
24,598	4,590	842	165	677	35.5	25.9	39.0	27.2	19.6
12,692	1,892	240	53	187	15.5	8.3	24.5	41.6	22.1
6,980	932	174	35	139	28.4	22.8	34.3	25.9	20.1
12,932	981	315	38	277	31.1	19.9	33.5	18.2	11.4
8,985	915	153	19	134	20.9	13.7	23.6	19.3	12.4
20,246	2,368	462	12	450	25.3	6.4	28.1	11.1	2.6
68,269	9,118	1,269	201	1,068	18.4	10.5	21.4	28.7	15.8
109,486	11,230	2,856	119	2,337	34.6	14.6	36.8	10.2	4.2
16,343	2,105	256	30	226	17.7	10.9	19.3	19.6	11.7
172,501	12,027	1,395	111	1,284	10.3	6.9	10.8	12.1	8.0
22,90	338	84	18	66	23.2	12.7	29.9	40.2	21.4
20,119	3,258	541	30	511	30.8	11.5	34.1	15.4	5.5
22,652	2,238	564	203	361	21.9	21.5	22.1	37.4	36.0
19,400	2,780	396	76	320	20.7	14.7	22.9	27.6	19.2
24,277	1,994	389	47	342	21.4	11.0	24.6	23.5	12.1
21,037	2,014	270	135	135	9.7	9.1	10.3	52.2	50.0
5,644	403	139	22	117	26.1	14.5	30.8	30.3	15.8
28,243	2,706	708	60	648	34.4	26.0	35.5	11.4	8.5

(第2表A) 9/54 製造工業事業場における

産業の種類	報告事業場数	産 品			
		計	生産物	非生産物	計
衣 服					
衣服および附属品	707	63,940	63,944	4,996	12,833
ふちとり、その他の織物、但し他項に該当しないもの	75	9,613	8,533	1,080	7,861
化学製品					
薬品、化粧品、殺虫剤	72	12,353	9,600	2,753	10,492
ペンキ、ニス、塗料	48	2,278	950	1,328	7,483
合成繊維	10	6,300	5,112	1,188	10,798
その他	291	11,658	6,191	5,467	48,044
電気器具					
工業用電気器具	129	5,289	4,274	1,015	96,644
ラジオ、蓄音機、電信符号器具	153	35,718	28,246	7,472	33,113
蓄電池	18	3,213	2,848	365	3,443
絶縁電線、ケーブル	19	2,923	2,361	562	7,068
その他	50	8,270	6,688	1,582	9,218
食料品					
パン、菓子類	32	6,342	3,603	739	7,762
罐詰、びん詰	36	3,976	3,401	575	3,952
屠殺、肉類かん詰	377	10,931	8,894	2,037	29,188
その他	89	10,475	8,435	2,040	14,684
家具および木製品					
家具、木材	64	2,763	2,074	689	7,912
木製器具	245	3,089	2,631	458	12,713
その他	138	2,371	1,827	544	9,900
鉄 鋼					
組立鋼材、金属裝飾品	212	3,196	1,838	1,358	25,614
組立金属製品	412	81,105	22,833	7,270	77,385
鍛冶、針物	564	13,663	8,042	5,621	120,716
鍛造製品、鍛造製品	67	4,489	2,874	1,615	12,448
鉄 鋼	140	26,285	18,635	7,950	190,588
金属板、金属彫刻、ガラスエナメル製品	70	2,436	2,102	334	2,628
板金組立、ボイラー製品	136	4,261	2,497	1,764	22,377
圧断、圧断、金属製品	198	15,443	12,005	2,438	25,890
電線、針金製品	126	8,472	6,759	1,713	22,180
その他	94	6,336	5,475	1,361	22,271
皮 革					
長靴および短靴	240	26,164	23,852	2,312	22,051
その他	39	2,634	2,334	300	6,047
機 材					
製材所、鋸工場、製板所					
ベニヤ板製材所	425	3,977	3,016	961	32,949

産業別、性別労働者数および災害数

(1945年四半期)

者 数		災 害 数			数			総数に対 する女子 の割合	全災害数 に対する女 子災害数の 割合
生産労働者	非生産労働者	計	女子	男子	計	女子	男子		
31,269	2,618	509	52	457	17.3	10.5	18.7	17.0	19.2
25,105	6,257	602	26	576	19.7	5.7	22.2	15.7	4.3
22,941	6,548	335	38	297	13.5	6.0	16.1	26.5	11.3
24,938	6,098	265	17	248	12.5	4.9	13.9	16.5	6.4
154,919	28,559	2,245	197	2,048	16.1	7.5	18.0	19.5	8.8
16,851	3,333	287	16	271	18.8	6.0	21.5	18.2	5.6
22,448	7,109	340	46	294	14.5	7.4	17.0	26.8	13.5
3,022	488	34	15	19	8.7	8.1	9.3	47.9	44.1
30,514	4,183	539	66	473	20.2	10.5	23.2	22.3	12.2
22,632	3,819	247	47	207	16.2	7.6	19.6	28.3	13.5
10,935	1,624	141	6	135	17.5	5.0	19.7	14.8	4.3
4,794	1,572	60	2	58	12.6	(1)	14.0	13.5	3.3
7,459	3,086	85	2	83	13.4	2.0	15.6	16.3	2.4
72,107	8,628	1,425	104	1,321	22.9	9.0	26.2	19.3	7.3
10,121	2,329	392	88	304	19.4	9.8	27.2	45.6	22.4
2,445	493	27	6	21	9.6	5.6	12.1	38.3	22.2
21,794	2,940	255	22	233	11.8	3.9	14.5	26.1	8.6
25,070	4,292	372	82	290	12.5	7.0	16.0	39.7	22.0
11,106	1,399	167	26	141	15.6	7.6	19.4	32.2	15.6
3,326	349	73	16	57	20.8	11.0	27.7	42.2	21.9
11,017	1,758	226	19	207	20.3	5.7	26.5	30.1	8.4
92,144	7,246	1,418	475	943	12.9	9.2	16.2	47.1	33.3
12,899	1,249	153	18	135	14.0	6.9	16.2	24.3	11.8
4,667	1,034	91	48	43	7.5	5.4	13.2	73.4	52.7
3,749	543	62	25	37	14.2	14.0	14.4	41.3	40.3
38,087	23,054	315	89	226	5.5	4.5	6.1	34.3	28.3
59,522	18,445	643	125	518	10.2	7.8	11.1	25.7	19.4
37,728	15,234	509	24	485	13.2	3.6	15.3	17.8	4.7
31,839	5,940	522	90	432	17.5	13.8	18.6	21.8	17.2
27,914	4,753	324	33	291	14.2	11.7	14.5	12.6	10.2
13,262	4,120	109	23	86	6.3	3.2	8.5	40.8	21.1
16,377	3,061	275	65	210	13.0	6.9	17.9	45.2	23.6

産業の種類	報告事業場数	労働者数			
		計	男	女	計
機械器具(電気器具を除く)					
農具、トラクター	41	2,969	4,844	2,125	3,887
建築、鉱山用機械	98	2,678	2,717	2,761	4,136
商業用及び家庭用器具	47	10,647	6,447	4,200	29,480
エンジン、タービン	42	6,132	2,680	3,452	31,036
一般工業用機械	853	44,442	24,471	19,971	183,478
特殊	91	4,500	2,521	1,979	20,184
その他	124	10,829	7,307	3,522	29,557
非鉄金属製品					
時計、宝石製品、銀製品	15	2,222	2,712	510	3,510
その他	313	10,559	7,842	2,717	34,687
軍需品					
弾薬	76	10,468	7,953	2,510	26,451
銃	17	2,175	1,335	840	12,559
タンク、および部材品(陸軍用)	14	993	398	595	6,366
その他	29	1,857	795	1,062	9,545
製紙					
紙、パルプ	316	19,558	14,998	4,560	81,735
紙巻、その他紙製品	336	15,442	13,100	2,342	18,450
印刷					
印刷、製本その他の雑費	25	1,821	1,387	434	2,938
ゴム					
タイヤ、チューブ	23	2,071	6,472	2,599	25,734
ゴム靴、その他ゴム製品	79	19,313	16,024	3,289	29,362
石灰、土壌、ガラス					
ガラス	25	5,933	4,976	957	12,505
陶器、及びこれに類する製品	26	2,680	2,526	154	3,675
その他	65	5,512	4,240	1,272	12,775
繊維物					
織物、糸	325	88,545	82,368	5,175	98,390
染物、仕上げ	42	4,534	3,537	997	14,148
絹物、製品	65	15,732	14,034	1,698	5,701
その他	25	2,021	2,677	844	4,292
交通設備					
航空機、空母	18	31,920	20,294	11,626	61,141
航空機、船舶、自動車	133	26,973	19,110	7,863	78,167
自動車、自転車	75	11,487	4,482	7,005	52,962
自転車、自転車	55	10,569	6,794	3,766	37,779
鉄道設備	35	4,709	2,803	1,906	32,667
その他の製造工業					
科学機械及びその附属光学製品及びその関係品	84	11,964	8,354	3,610	17,380
他項に該当しない雑多な製造工業	201	16,039	12,254	3,785	19,438

科学器具その他

八・五

男子のうける災害は全製造工業を遍じて女子の災害より重いことはあきらかである。只一つ、合成繊維工業では女子の災害率が男子のそれより高くなつており、一五・一対一二・八である。他の四の製造工業では男女の災害率は接近している。それは次の通りである。

距離、圧搾金属製造 二一・五 女子 二二・一

製糖 九・一 一〇・三

時計、宝石製造、銀製品 八・一 九・三

織物、その他 一四・〇 一四・四

女子の最高頻度率をもっている一〇製造工業の中六種類は男子の最高率を示す一〇種類のなかにふくまれている。その六種類とは男子の最高率を示す一〇種類のなかにふくまれている。その種類とは屠殺及び肉類、罐詰、木製家具、木製浴槽、鍛冶、鋳物、皮革及び鞣以外の皮革製品及び製材である。その他の製造工業では男女の頻度率の程度は各種工業の相対的順位に非常な差異がある。このような差異は少くともある兵では男女の作業及び労働環境がちがうため危険性もちがうことを物語っている。

生産労働者及び非生産労働者のうける災害

前に述べたように、労働者は大部分男々とも生産業務に従事している。予想通り災害は非生産労働者より生産労働者に多い。労働者総数二八四三、五八八人のうち、二、三三一、一九九人すなわち八二%が生産労働者であり、女子八三六、七五三人のうち生産労働者は七六%で、男子労働者二、〇〇六、八三五人のうち、一、六九二、二〇一人すなわち八四%が生産にたずさわっている。大多数の製造工業では男々とも災害の九五%以上が生産労働者に起っている。八五%乃至一〇〇%の災害が生産作業中の女子に起っている製造工業が相当ある。しかも之等製造工業では生産労働者としての女子の数はずつとすくない。たとえば自動車工業では六一%の女子が非製造作業に従事しているが、災害は全製造の途中で起っている。鋳造、鍛冶物では女子の非生産労働者は四一%であるが災害率は四%にすぎない。一般工業用機械、特殊工業用機械ならびに土木鉱山用機械

では生産労働者の災害平均率は非生産労働者のそれに比較するとずっと高い数字があらわれている。すなわち女子労働者数がそれより五五、五六および四八%であるのに対しこの種の工業に生じた災害は九三、一〇〇及び八八%となつてゐる。

これに反し、織物衣服工業では、生産労働者の割合と災害の割合がどうゆうものが普通以上に接近してゐる。すなわち織物工業では女子労働者の災害の九九%から女子生産労働者のそれであり、また女子労働者の九三%が女子生産労働者である。また衣服工業は生産労働者の非生産労働者に対する比率が生産労働者の災害の非生産労働者の災害に対する比率より稍々高い唯一の例であつて、九二%の女子生産労働者が九〇%の災害をうけてゐる。

このように生産労働者の災害や非生産労働者の災害が平均率からいひよくかけ離れてゐる場合に、それかその工業に特殊なものであるかどうかは生産労働者主に非生産労働者に関する資料の比較によつてのみ断定する事は出来ない。とゆうのは二三の例だけでは各グループに属する労働者の数が余り少なくて統計的分析が出来ないからである。

災害の種類

男女とも災害の九五%以上は一時的不具になつてゐる。女子のうけた四、〇七二件の災害のなかで、六件が致命傷であるがこれは女子の災害全体の〇・二%に当る。又、一八四件の終身不具があるが、これは女子の災害全体の四、五%である。これに對比すると男子の致命傷は八五件、終身不具は八八四件でこれはそれぞれ災害總数の〇、四及び三・八に当る。

女子の六件の致命傷のうち、二件は衣服工業、二件は鉄鋼工業、そして電気器具グループ及び織物グループに各一件である。圧断、圧搾金属製品の製造は二一、五%とゆう高い女子の災害率をもつてゐるが二件の鉄鋼工業のうち一件を占めてゐる。他の一件は基性鉄鋼製造中に起つたのであるがその六九%とゆう女子災害率は比較的低い方である。電気工業に於ける致命傷はラジオ及び蓄電機の製造中に生じ、織物業の致命傷は織物製品工業で起つた。

第3表 9.154 製造工業事業場における産業別女子致命傷、終身不具傷数

1945年4半期

分 類 (1)	受 害 数		分 類	受 害 数	
	致命傷	終身不具傷		致命傷	終身不具傷
衣服および附屬品	2		鉄、鋼 "その他"		5
薬品、化粧品、殺虫剤		1	長靴、短靴		5
合成繊維		1	製材 (製材所等)		1
化学製品、その他		4	農業用機械およびトラクター		7
工業用器具器具		15	建設、鉱山用機械		2
ラジオ、蓄音機、通信機等器具	1	5	商業用及び家庭用器具		1
電池		3	一般産業用機械		6
パン、菓子類		1	機械 "その他"		1
繻子、びん蓋		1	時計、宝飾製品、銀製品		2
屠殺、肉類繻子		5	非鉄金属、"その他"		5
食料品、その他		2	紙およびパルプ		4
家具木材		1	紙器、紙製品		5
木製容器		5	ゴム靴、その他ゴム製品		7
組立金属製品		11	織物、綿糸		8
鍛冶、鋳物		4	織物製品	1	
硝子製品 鉛管配管		2	織物 "その他"		2
鉄 鋼	1	4	他項に該当しない雑多な製造業		1
金属板、金属彫刻、ガラスエナメル製品		2	航空機部分品		3
圧縮圧縮金属製品	1	32	自動車部分品		2
電線、針金製品		3	軍用品		14
			石灰、土壌、ガラス "その他"		1

(1)こゝにあげた産業は、致命傷、終身不具傷が報告されたものののみ。

産業別、男女別労働者数および災害数 (1945年)

災 害 数						全労働者に 対する女子 の割合	全災害数に 対する災害 数の割合
災 害 数			災 害 頻 度 率				
計	女	男	計	女	男		
233	136	97	32	30	26	63.0	58.4
798	14	734	17.4	2.5	18.8	10.5	1.8
172	9	163	11.0	2.6	13.4	23.6	5.2
938	533	405	2.2	5.4	11.4	74.0	58.8
373	247	126	15.5	17.8	12.3	58.1	66.3
796	22	774	26.9	4.9	30.8	16.4	2.8
684	212	472	24.5	22.5	25.6	34.1	31.0
232	57	175	18.3	13.7	20.5	34.8	24.5
762	0	762	38.6	0	43.1	11.1	0
231	20	211	5.1	2.6	12.0	31.4	3.7
399	3	396	25.7	1.8	23.6	11.3	.7
31	14	17	4.5	2.5	12.5	84.2	45.1
161	101	60	12.1	12.7	38.9	83.3	62.1
346	72	274	8.1	4.6	12.4	42.4	20.8
156	16	140	12.2	4.9	14.7	26.2	10.3
81	28	53	7.2	6.4	7.7	39.3	34.6
57	11	46	3.6	1.9	4.6	37.0	19.3
573	50	523	25.2	11.4	28.5	27.8	2.7
752	39	713	20.5	5.6	24.0	24.8	5.2
545	46	499	12.1	3.6	15.5	29.1	8.4
114	7	107	10.8	2.1	14.8	52.6	6.1
600	51	549	21.7	6.8	27.1	28.1	8.5
365	172	193	2.3	5.7	12.4	17.4	47.1
94	45	49	7.1	5.3	10.4	65.1	47.9
1602	674	928	12.9	10.5	15.3	51.9	42.1
29	11	18	1.8	2.0	1.7	35.9	37.9
473	18	455	11.6	2.5	13.6	17.6	3.8
212	5	207	22.7	2.8	28.9	21.3	2.4
286	8	278	12.3	1.9	14.6	18.3	2.8

第四表

10,665 非製造事業場における

産 業 の 種 類	報告事 業場数	勞 働 者 数		
		計	女	男
小 売 業				
衣 服	836	36,452	22,169	14,283
自動車販売店	1,077	20,128	2,113	18,015
建築材料、家庭用品	550	7,203	1,697	5,506
百貨店および雜貨店	414	67,252	48,893	17,359
藥 店	352	11,120	6,461	4,659
略産品販売店	117	12,340	2,017	10,323
食料雜貨、肉、野菜販売店（連鎖式）	52	13,966	4,765	9,201
〃（独立）	445	6,340	2,207	4,133
燃料および氷販売店	391	2,306	1,029	1,277
家 具 店	510	11,318	3,556	7,762
木材、建築材料、非金屬	424	2,330	828	1,502
通信販売店	5	2,605	2,891	714
小百貨店、雜貨、薬品販売店	63	5,100	4,248	852
そ の 他	909	19,565	8,484	11,081
卸 売 業				
自 動 車	191	5,578	1,461	4,117
化学製品、薬品、及びその關係品	143	5,575	2,187	3,388
衣服、衣料	362	2,111	2,994	5,117
農産物及びその製造	362	12,932	3,592	9,340
食料雜貨、特産物	622	16,902	3,517	13,385
工業用、家庭用建築材料	644	21,144	4,150	16,994
紙および紙製品	174	5,058	1,648	3,410
そ の 他	519	12,866	3,620	9,246
その他の非製造業				
洗濯業（機械による）	244	20,912	14,089	6,823
クリーニング、染物業	178	6,166	4,013	2,153
浴 館（常時）	648	56,817	29,495	27,322
銀行、同業業	319	7,988	2,874	5,114
電力、電力	39	18,956	3,333	15,623
人 造 ガス 配 給	40	4,025	855	3,170
天 然 ガス 配 給	31	10,827	1,986	8,841

(第三表はサ子の致命傷及び終身不具となつた災害の産業別表である。全グループについていへば、之等比較的重傷に属する災害は全災害の五%以下ではあるが、その程度は各種産業によつて可成異つてゐる。この表中最も高は繊維の製造で四七件の災害の中一四件約三〇%の終身不具を出している。圧断、圧搾金属製品製造も重傷の高率即ち致命傷及び終身不具となつた二〇三件の災害の一大半を占めてゐる。二〇%以上のサ子の致命傷及び終身不具を出した産業は次の通りである。

業

致命傷又は終身不具の災害率

愛池

一二

木製容器

一四

金属塗製品、金属彫刻製品及び硝子エナメル製品

一一

鉄鋼その他

一一

農業用機械及びトラクター

一三

時計、宝石製品及び銀製品

一三

致命傷六件も一八四件中三件を除く終身不具も全部生産労働者におこつたものである。非生産労働者の三件の終身不具は農具、トラクター製造、建築用土壌(上記)その他は石材、土壌、ガラス製造、木製容器製造において發つたものである。

非製造工業

労働者の性別による産業災害報告が一九四五年度にわたり非製造工業の一〇、六六五事業場から収集された。このうち三、一九は卸売業、一、四一五は小売業、一、五〇一は其他の非生産工業である。従業員は約四四五、〇〇〇人でそのうちの五二%が小売業、二〇%が卸売業、二八%がその他の非生産工業である。第四表には二九種の産業に従事する労働者の分布に關して詳細に示されている。

そして、また、報告を提出した各産業の会社の数からして大抵小会社であることがわかる。通信販売店及

び電灯、電力会社はこのなかでも規模が大きく平均それ約七〇〇人及び五〇〇人の従業員を擁している。製造工業の場合と同様、非製造工業の場合にもこゝにあげられた数字は調査を怠忽した会社だけであるから必ずしも全国的に代表的なものとはいわれない。

女子労働者数

この調査の対象となつた非製造工業会社に働く女子の数は一九五、一七二人で報告に現れた全従業員の四四%を占めているが、この割合は製造工業従業員のそれより遙かに大である。小売業では従業員の約半数は女子である。之に反し卸売会社では女子は全従業員の二八%にしかすぎない。(各産業については第四表参照) 女子は小百貨店、廉売店及び通信販売店にとくに多く、全従業員の六〇%以上である。その他の小売業で女子が従業員の半数以上を占めているものは衣料業、百貨店、及び雜貨店ならびに藥店である。女子従業員が約二五%を占めているのはクリーニング、染物業及び洗濯業であつて、旅館業では半数よりやや多い。各種の卸業では女子は二五%から二六%に當つてゐる。

つぎに女子の災害数、災害頻度率、及び不具傷の種類について論じよう。

災害数

この調査の対象となつた非製造会社の報告による一九四五年中の災害数は一二、〇九五件でそのうち二、六一一は女子が、九四〇回ば男子が蒙つてゐる。つまり全労働者の四四%をしめる女子が災害は二二%しかうけてゐない。小売業では四九%の女子従業員が二三%の災害をうけており、卸売業では二八%の女子に只九%の災害しか起つてゐない。その他の非製造工業では両者の差異は極めて少く、すなわち四五%を占める女子が三〇%の災害をうけてゐる。

女子の従業員数に対して女子の災害率が最も高いのは、小売業では藥店およびチェーン食品店であり、その他の非製造業では旅館である。藥店に働いてゐる女子は小売店全従業員の六%にすぎないがその災害率は一七%である。チェーン食品店ではこの数字はそれより四と一五になつてゐる。これにひきかえ、衣料店に働く女子は小売全従業員の上五であるが一〇以下の災害しかうけてゐない。旅館業はこの調査の対象となつた商業以外の非製造業の全女子従業員の五二%を占めてゐるが七二%の災害をうけてゐる。男女

災害致の比較については、第四表の最後の二欄が各産業の女子従業員比率と女子の災害率を示している。

災害頻度率
非製造業に働いている女子は大部分販売、書記その他の事務的仕事に従事している。こういう仕事はたとえは或種の製造作業に比較すると性質上比較的危険でない。この事は大抵の非製造工業の低い女子の災害率をみてわかる。

(第四表)。二九種の非製造工業のうち二三種は女子の災害頻度率は一〇%以下であり、そのうち一七種は五%以下である。

この調査によれば小売業はその業種によつては災害頻度率が著しく異なる。チエインストアの女子災害率二・五は独立食料店の率一・三、七にくらべると可成高い。この差異はこの二種の産業における男子の災害率にも幾分少くはあるが、現れている。また、小百貨店および廉売店の女子災害率も比較的高い。薬品店の災害頻度率は女子一七・八、男子一・二、三であるが、このグループ中女子の災害率が男子のそれよりも高い唯一の例である。

小売業全体を通じて災害率が多種多様であるのは恐らく、男女とも労働條件が広範囲にわたっているからであらう。女子にとつては、駄当座、小百貨店、食料品店、とくにチエインストアが最も危険であり、男子にとつては、燃料及び氷販売店、小百貨店、産産品販売店の災害率が最も高い。燃料及び氷販売業において男女の災害率に甚しく開きがあるのは恐らく男子が女子のしない疎遠その他の比較的危険な仕事にたずさわつてゐる実情を物語つてゐるものと思われる。

卸売業の女子災害率は小売業のそれより安分ひくく、その平均は小売業の六・五に對し五・一である。農産物の販売、調達がこのグループでは女子災害率の最高一・四を示してはいるが、同一業の男子のそれにくらべると半分以下にすぎない。

商業以外の業勢すなわち銀行及び周旋業では女子災害率は男子のそれより幾分高く前者二・〇に對し後者は一・七であるがこの差は恐らく意味のあるものではなからう。此如では男女の業勢は危険性の有無如何に關する限り比較するのである。もしさうでないとするなら、男子よりずっと多数の女子が従事している娯楽、娯

名印字その他事務用器械を扱う仕事か女子を比較的広範囲の危険に曝すこととなるだらう。逆に、災害率が甚しく不均衡なのは人造ガスの製造及び配給に示されてゐてそれでは男子の率は女子の率の一〇倍にも及んでゐる。非製造工業全体の災害率及び三種の非製造グループ各自の災害率は、この報告によれば次の通りである。

非製造工業係数	計		計	女子	男子
	女子	男子			
小売業	一三・〇	六・七	一七・六		
卸売業	一・二・九	六・五	一八・六		
計				五・一	一八・六
その他の非製造工業	一・二・三	七・七	一四・二		

災害の種類

女子の致命傷二件、終身不具傷八件が非製造工業事業場から報告されてゐる。致命傷は二件とも旅館で起り、不具傷は下記八種の業務に各一件生じてゐる。

小売業……ペン屋、仕出屋 百貨店 衣料店 呉服店 卸売業……自動車販売業

その他の非製造工業……機械洗濯業 電灯 電力 旅館

致命傷及び終身不具傷とを合わせると、全女子災害率の〇・四%を占めてゐる。一時的な不具傷の最高件数は旅館の六七一件、百貨店及び雜貨店の五三二件、藥屋店の二四七件、チエインストアの二一二件、機械洗濯業の一七一件である。男子のうけた災害中致命傷及び終身不具傷の占める率は女子のそれより高い、すなわち男子の全災害率の〇・五%が致命傷で、六%が終身不具傷である。五二件の男子の致命傷の半分以上は四種の業務に起つてゐる、すなわち天然ガスの配給業の八件、旅館の七件、電灯電力業及び燃料氷販売業の各六件である。終身不具は男子には一五二件ある。小売業の報告では七一件となつてゐるがその内二一件は燃料及び氷販売業、一件は陶製品業で、製材所、建築材料業並に自動車販売業に各九件ある。卸売業では男子の終身不具傷四一件のうち食料品店が九件、農産物販売業が七件である。又、商業以外の非製造工業では四〇件だが、そのうち一八件は電灯、電力業に起つてゐる。

結 語

一九四五年の女子労働者の災害は上述のように、約三二五万人の労働者を擁する際々二〇、〇〇〇の事業場の報告によつてゐる。これらの労働者のうち一〇〇〇、〇〇〇人以上のうち約三〇%が女子である。これらの

の数字は男幼者の性別災害に關し從來利用してゐたよりむしろ広い範圍を示している。従つて、その男女別の調査に基き産業上の災害という向題に対し從來よりも広い理解が必ず出来ることと思ふ。

女子が實際にうけた災害数及び重傷の發生をみれば或種の産業にはとくに保護政策が必要なることがはつきりわかる。例へば四半期間に、屠殺及び肉類罐詰業に於て一、〇〇〇人の女子が一六五件、即ち六七人につき一件の災害を蒙つてゐる。圧断、圧搾金屬製品業の報告では七六人につき一件、金屬細工製品業は一五五人につき一件、織物綿糸業では一八六人につき一件となつてゐる。非製造業の年次報告ではチエインストア女子従業員二二人につき一件、藥店では二六人につき一件、小百貨店廉売店においては四二人につき一件旅館では四四件につき一件、洗濯業では八二件につき一件、百貨店、雜貨店では九四人につき一件である。これらの数字を見ても、由々しく多数の災害が起り、男幼時間を失ひ、生産を下げ、殊に人間としての相當の不幸が齎されてゐる。これは是非救済されなければならないことがわかる。製造業における災害の約四〇%が死傷又は終身不具傷である。非製造業ではその比率は稍々低く、女子は一%以下、男子は約二%である。しかし、これらの比率は低いとはいへ、製造工業では二九四五年の四半期間に九一名の生命を失わせ、一、〇〇〇人以上の人を一生不具にしてつた。又非製造業では、一年間に五四人が死に、一六〇人が終身不具になつた。之等の数字は全口の事業場のうちの一例を對象とした報告に基いてゐるので生命及び生産力の全口的損失の一部を表してゐるにすぎない。

概して、各種産業における災害率は男子よりも女子の方が可成低い。それは又非製造工業の女子従業員の数が製造工業の女子従業員のそれより低く、製造工業では非生産業の方が生産業より低い。災害をうけた男幼者の作業別報告がないので、男女の仕事に關する一般的知識で男女の何れが比較的危険に直面するかを推理する事が出来るのみである。男の災害率が大体同じ産業例へば、製造工業では圧断、圧搾金屬製品、寶石製品、鋳製品の製造、また、非製造工業ではチエインストア、周旋業、銀行では實際の仕事及び男幼事件も危険隨處率も多少同様なのであらう。

圧断、圧搾金屬製品業では男女ともに高い災害率を示し之に対して改善計画がとくに必要なることを示している。その他にとくに注意を要するものは屠殺、肉類罐詰業、家具、木製品製造業、製材業などで率は比較

的には低い、男々ともに依然高く、また、女子の卒は低い産業にあつても男子の卒は非常に高い。

これ等すべての産業にあつては、産業上の災害による物的・人的損害を低減する計画をたてるように努力しなければならない。

女子の災害程度は男子に比すると一般に低いのであるが、災害の起つた産業では何れでもその卒が高く、すべての卒を最低限度に引下げることがあるという現実問題を決して見逃してはならぬ。效果的な安全策をたてるべしとゆう根本原理は全産業に適用すべきであつて、災害をうける労働者が男子であらうと女子であらうと論ずるところではない。

